

1. 平成 22 年度の集中改革プランの取り組み状況について

本市行財政改革大綱（平成 19 年 3 月策定）を着実に推進していくため、実施計画である集中改革プランの進行管理を行いました。

なお、平成 22 年度の実施状況は、次のとおりです。

主要方策の全体の進捗状況は、資料 4 「(集中改革プラン) 平成 22 年度主要方策実施状況一覧表」のとおりです。

【主要方策の実施状況について】

プランに掲げる「改革の方向性」毎の主要方策の実施状況は、次のとおりです。

改革の方向性	主要方策数	内実施済	内未実施
I. 事務事業の再編整理等の推進	14	12	2
II. 定員管理の適正化	2	2	0
III. 給与の適正化	4	4	0
IV. 地方公営企業等の見直し	5	4	1
V. 歳入増加策	5	5	0
計	30	27	3

I. 事務事業の再編・整理等の推進（民間委託等の推進を含む）

- 行政評価システム導入による事務事業の徹底した見直し
 - ・事務事業評価表を使って事業仕分け研修を実施しました。
- 補助金・負担金の見直し
 - ・補助金の交付基準を策定し、補助金交付要綱の一部見直しを行いました。
- 指定管理者制度導入の推進
 - ・さくらんど温泉及び農村環境改善センターを指定管理者制度へ移行しました。
- 電算委託経費の適正化
 - ・電算委託経費の現状分析と妥当性を検証するため、情報システム最適化計画を策定しました。
 - ・策定した情報システム最適化計画に基づき、次期システムの調達を行い経費節減に努めました（現行システムから、今後 5 年間で約 2 億 6 千万円の経費を削減しました）。
- 保育園の効率的運営の推進
 - ・「五泉市保育園運営基本計画」に基づき、こぼと保育園とひばり保育園の統合について、市民、保護者、公募委員等 10 人からなる保育園建設検討委員会を立上げ、委員会を 6 回、先進地視察を 1 回実施し、報告書を取りまとめました。

II. 定員管理の適正化

- 定員適正化計画による職員数の適正管理

・平成 22 年 4 月 1 日現在の職員数は 577 人であり、定員適正化計画よりも削減数が 17 人多く、前年度比較でも 13 人の削減となりました。

(平成 23 年 4 月 1 日現在では 567 人で計画よりも削減数が 17 人多く、前年度比較で 10 人の削減となりました。)

(H22 : 人件費決算見込 41 億 148 万 9 千円 → H23 : 人件費予算 40 億 2,623 万 6 千円、前年比 5.0%減)

《定員適正化計画と実績》

(単位 ; 人)

部 門	区 分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 3
一般行政	計 画	—	3 8 7	3 7 5	3 7 0	3 6 0	3 5 5	3 5 0
	実 績	3 8 8	3 8 3	3 6 6	3 5 0	3 4 0	3 3 3	
	差 引	—	△ 4	△ 9	△ 2 0	△ 2 0	△ 2 2	
特別行政 (教育・消 防部門)	計 画	—	1 9 0	1 8 8	1 8 5	1 7 8	1 7 4	1 7 1
	実 績	1 9 1	1 9 2	1 8 7	1 8 2	1 7 7	1 7 3	
	差 引	—	2	△ 1	△ 3	△ 1	△ 1	
公営企業 等会計	計 画	—	5 9	5 8	5 7	5 6	5 5	5 5
	実 績	6 0	5 9	5 9	5 8	6 0	6 1	
	差 引	—	0	1	1	4	6	
計	計 画	—	6 3 6	6 2 1	6 1 2	5 9 4	5 8 4	5 7 6
	実 績	6 3 9	6 3 4	6 1 2	5 9 0	5 7 7	5 6 7	
	差 引	—	△ 2	△ 9	△ 2 2	△ 1 7	△ 1 7	

(各年度 4 月 1 日の職員数で教育長を含む)

Ⅲ. 給与の適正化

○人事考課制度の構築

・全職員を対象に、業績及び能力評価を行う人事考課を実施しました。

○給与水準の見直し

・平成 19 年度から管理職手当を 10%削減しています (H19 からの削減額 : 1,123 千円)。

○特殊勤務手当の見直し

・平成 22 年度から 6 手当を廃止しました (市税滞納処分手当、徴収手当、福祉現業手当、除雪作業手当、給水停止処分手当、徴収処分手当 : 削減額 148 千円)。

Ⅳ. 地方公営企業、その他の特別会計等の見直し

○国民健康保険事業の健全化

・滞納者に対し、保険証更新時に市民課保険年金係と税務課税収係が連携し納付相談を

実施しました。また、「新潟県地方税徴収機構」と連携し収納対策を実施しました（H22年度現年課税分収納率93.4%：前年比0.6%増、滞納額：74,717千円）。

- ・国民健康保険特別会計の健全化を図るため、合併後据え置いていた税率の引き上げを決定しました。

V. 歳入増加策

○市税等の収納率の向上

- ・「新潟県地方税徴収機構」と連携し収納対策を実施しました。また、インターネット公売を実施し、23件の物品等を売却しました（H22年度現年課税分収納率96.9%：前年比0.3%増、滞納額：162,459千円）。

○市有財産の有効活用（未利用財産の売払い）

- ・旧消防器具置場等の売却を行いました（H22：2カ所、21.25㎡、120千円の収入、前年比98.0%減）。
- ・平成20年4月から職員駐車場使用料を月額@500 → @1,000円に見直しました（H22：2,252千円の収入、前年比1.9%減）。

○新たな財源の確保

- ・平成19年6月から広報紙、ホームページへの有料広告掲載を実施しています（H22：131件、1,595千円の収入、前年比4.9%増）。
- ・平成19年度から水道事業管理者と覚書を交わし、一般会計へ退職手当負担金として繰り入れをしています（H22：9,850千円の繰入、前年比28.1%減）。

【財政効果について】

○歳入歳出差引額

平成22年度決算見込みにおける歳入歳出差引額は6億6,597万6千円ですが、翌年度に繰越すべき財源や財政調整基金積立額・地方債繰上償還額などを含むため、実質単年度収支は4億2,738万3千円の黒字となります。

(単位；百万円)

歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	前年度の実質収支	財政調整基金積立額・地方債繰上償還額	財政調整基金取崩し額	実質単年度収支
666	61	459	281	0	427

(実質単年度収支 666-61-459+281)

○歳入歳出の動向

平成22年度決算見込みと平成21年度決算との比較による、歳入歳出の動向

(歳入) 市 税：法人市民税の増加により6,715万円増加(1.3%)

交付税：普通交付税の増加により3億3,572万3千円増加(+5.0%)

国庫支出金：定額給付金費補助金の減により3億411万1千円減少(△10.9%)

地方債：愛宕小学校、借換債等により 6 億 8,084 万円増加（+24.8%）

（歳出）人件費：職員数の減により 4 億 277 万 9 千円減少（△8.9%）

公債費：借換債等の増加により 5 億 8,257 万 3 千円増加（+21.6%）

投資的経費：愛宕小学校、村松老人福祉センター建設等により 2 億 1,753 万 6 千円増加（+7.1%）

その他経費：基金積立金の増加、定額給付金の減により 6 億 5,774 万 8 千円減少（△7.1%）

○財政調整基金、職員退職手当基金及び減債基金残高

平成 22 年度末残高 13 億 811 万 4 千円

○今後の財政運営における留意事項

今後予定している建設事業の実施に伴う市債発行に際しては、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に十分留意するとともに、定員管理の徹底と交付税減額に耐えうるような財政構造の確立が必要です。

2. 平成 23 年度の集中改革プランの取り組みについて

I. 事務事業の再編・整理等の推進（民間委託等の推進を含む）

○財政面を考慮した総合計画の策定

・平成 24 年度から平成 28 年度までの総合計画後期基本計画を策定します。

○給食調理業務等の委託の検討

・実施に向け具体的な検討を行います（H24 から一部の学校で実施、保育園は平成 23 年度で策定する公立保育園民営化計画において検討）。

○保育園の効率的運営の推進

・保育園の民営化を進めるため、公立保育園民営化計画策定委員会を立上げ、計画書を策定します。

○次期行財政行動計画の策定

・平成 24 年度から平成 28 年度までの次期行財政改革大綱・集中改革プランを策定します。

II. 定員管理の適正化

○組織・機構改革、本庁・支所業務体制の見直し

・支所及び出先の見直し・再編について、平成 24 年度実施に向け検討します。